



農業政策 2013 監視と評価. OECD 諸国と新興国

日本語要約

本報告書について:「農業政策：監視と評価」は、47か国の農業政策の現状を調査したものである。この47か国は、世界の農業付加価値のほぼ80%を占めているが、開発、農業部門の特徴、政策オプション、農業助成に関しては多様である。これらの国々はOECD及びEU加盟国と、食料・農業市場における主要プレーヤーである新興国（ブラジル、中国、インドネシア、カザフスタン、ロシア、南アフリカ、ウクライナ）から成る。

2012年の生産者助成は長期減少傾向から一転して増加: 47か国の平均で、農家の総収入の約6分の1は、農家への助成目的の公共政策から生じている。農業生産者への財政移転を測る生産者支持推定量（PSE）の農家総収入に対する比率は、2011年の15%から2012年には17%へと上昇した。しかし長期的には、農家への助成は減少しつつある。この比率は、1995～1997年には21%だったが、2010～2012年には平均で約16%だった。近年における農業助成の変動は、多くの場合、明らかな政策変更によるものというより、国際市場の動きによるものだった。

助成水準は大きく異なる: 北米における農家助成は、過去15年間に12%から9%へと減少した。欧州（トルコとイスラエルを含む）では、34%から20%へと減少した。カザフスタン、ロシア、ウクライナは、平均の助成水準が1995～1997年には11%、2010～2012年は12%と、あまり明確な傾向は見られないが、この両期間の間は変動幅が大きかった。アジアにおいても助成は大幅に変動しているが、平均的な水準は過去15年間にあまり変わっておらず、1995～1997年は合計で22%、2010～2012年は20%であった。韓国と日本は、助成水準は高いが徐々に減少している。中国とインドネシアは、助成水準は低いが増加しつつある。最後に、南半球諸国（オーストラリア、ブラジル、チリ、ニュージーランド、南アフリカ）では、助成は低い水準で安定しており、2010～2012年の平均が4%であった。

OECD諸国における助成は低下: OECD諸国における農業助成は、2010～2012年の平均は19%で、今や1980年代半ばの約半分の水準にある。歓迎すべきことに、生産と貿易を歪める恐れのある助成形態も減少している。こうした助成の農家総収入に対する比率は、2010～2012年の平均が11%であり、1980年代半ばの3分の1の水準になっている。

一部の国では低下のペースは緩やか: 高水準の支持が緩やかに低下している国もあれば、もともと低水準だったとはいえ、助成水準が上昇傾向にある国もある。これらの動きは、農産物・食品の自給率の目標設定と関連している場合が多い。例えば、中国、インドネシア、日本、ノルウェー、ロシア、トルコは、輸入保護、市場価格支持、生産連動型支払いに対する依存が依然として高い。

EU地域における支持は、生産との切り離しが一段と進行: 市場価格支持と生産連動型支払いが徐々に減ってきている分、現行の生産から切り離され、それ故に生産と貿易を歪める度合いが低い支払いが増えつつある。これは、スイスと欧州連合（EU）において過去20年間最も顕著な形で追求されてきた政策転換である。しかし、これらの支払いの大半は依然として特定の目標を対象にしたものではなく、したがって、特定の市場の失敗に対処するものではない。

支持政策における環境問題の優先度は低い: 農業の天然資源依存度が高いということは、環境の持続可能性が重要な課題である、ということである。にもかかわらず、一般に、環境問題に対する政策優先順位

は依然として低い。しかし、支払いを受ける農家に対し最低限の環境基準の遵守を義務付ける幅広い政策ツールを採用している国もある。

主な結論と勧告

規制政策に代わる政策を導入すべき: 各国は、国内の生産者や消費者を世界市場から孤立させることになりかねない貿易や市場運営に対する規制政策を廃止すべきである。代わりに、農家や消費者がもっと自由に自らの生産や消費について意思決定できるようにするとともに、特定の市場の失敗に狙いを定めた政策へと転換すべきである。技術的措置と並んで農産物・食料貿易にますます大きな影響を及ぼすようになっている衛生植物検疫措置は、科学的根拠があり、透明かつ予測可能な形で適用すべきである。

自給率重視は高くつく: 自給率の向上と食料安全保障の改善はあまり連動しない。特に開発途上国の場合、食料品へのアクセスは、国内生産向け投資の拡大、輸入品（および輸出市場）へのアクセス改善、緊急食料備蓄の創設などとともに、貧困の削減や社会保障の充実によっても改善することができる。範囲の狭い自給率目標は、高い関税や市場価格支持に繋がり、少なくとも短期的には、実質的に消費者に対する課税や食料品価格の上昇をもたらす場合が多い。生産高に基づく支払いや投入財に対する補助金など、生産連動型の政策は、生産者の意思決定を歪めるとともに、公的支出をより生産的な用途から逸らすことに繋がりがかねない。

支払いによって農家をリスクから過度に保護すべきではない: 農家と政府は、農家の所得を安定させるべく、様々なリスク管理ツールを利用している。しかし、これらのツールは、国内農家の所得水準をあまり変動しないようにする助けにはなるが、世界市場に不安定さを輸出することにもなりかねず、所得移転の効率的な手段ではない。所得リスクを軽減するための支払いは、農家に対する不可避的な壊滅的事象への補償に限定すべきであり、農家自身による通常の事業リスク管理や市場リスク管理ツールを締め出すものであってはならない。

過去の参照水準に基づく支払いには欠点も: 支払いが現行の生産に関する意思決定から切り離されればされるほど、所得移転の効率性は高まり、生産と貿易を歪める懸念は少なくなる。しかし、そうした支払いでも多額に上れば、やはり、生産者に期待を抱かせたり、生産者の富を増やしたりすることにより、生産者の意思決定に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、こうした支払いは大規模農家に有利に働く傾向があり、しばしば、農家の低所得の引き上げや環境の持続可能性の改善といった特定の目的の達成には繋がらない。社会保障や環境関連の措置、農業向け一般サービスへの助成、目標を明示した農家政策など、他の政策オプションについても検討すべきである。

農業部門全体への公共投資をもっと重視すべき: イノベーション政策は、農家の生産性を引き上げる上で極めて重要である。研究開発、技術移転、教育、普及・指導サービスへの投資は、長い目で見れば、大きな社会的見返りをもたらす。食品の安全性、食品の品質保証制度、戦略的な農村・市場インフラなど、その他の農業部門向け一般サービス関連の支出も、この部門の長期的な収益性、競争力、持続可能性に寄与する。

© OECD

本要約は **OECD** の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、**OECD** の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された **OECD** 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは **OECD** 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights



OECD iLibrary で英語版全文を読む!

© OECD (2013), *Agricultural Policy Monitoring and Evaluation 2013. OECD Countries and Emerging Economies*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/agr_pol-2013-en